

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	公的施設耐震診断事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	危機管理部	課等名	防災交通課		包含する細々目	1	9	1	5	10	8		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり												
施策	41 災害対策の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		建築物の耐震改修の促進に関する法律 東海地震緊急対策方針(閣議決定) 飯田市地域防災計画					
		事業期間	15	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	昭和56年の建築基準法改正前に建設された、震災時に重要な役割を果たす公的施設(広域避難所の学校・地区拠点本部となる支所公民館)及び公的施設	昭和56年以前に建築された広域避難施設・地区拠点施設(学校・支所公民館)で、耐震診断を行うべき施設数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
		昭和56年以前に建築された応急避難所の避難施設及びその他、耐震診断を行うべき施設数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			30			
		29				
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
耐震診断により、施設の安全性(耐震性)及び問題点を明らかにする。	上記の耐震診断の実施率(%)	18目標	最終目標		100	
		18実績	51.7	19目標	75	↑
	23目標		23実績		最終目標達成年度	
	上記の耐震診断の実施率(%)	18目標	最終目標		100	
		18実績	0	19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	震災時に重要な役割を果たす地区毎に指定してある広域避難所となる学校体育館及び地区拠点本部となる地区公民館等の公的施設を中心に地震に対する安全性を確認するため耐震診断を実施する。 昭和56年の建築基準法改正前に建設されたものを対象。 地区拠点本部・広域避難施設 学校体育館23箇所 支所・公民館7箇所 応急避難施設・その他 29箇所	公共的施設で避難施設となる施設の耐震診断を検討する。 昭和56年の建築基準法改正前に建設された、震災時に地区拠点本部となる公民館・支所の耐震診断。(千代)拠点施設の耐震診断は終了する。 引き続き避難施設の耐震診断を実施する。(数力所)	診断施設数	1
	昭和56年の建築基準法改正前に建設された、震災時に応急避難施設となる公共施設の耐震診断。(数力所) 学校校舎・体育館については教育委員会で耐震化を実施する。 昭和56年の建築基準法改正前に建設された、震災時に地区拠点本部となる公民館の耐震診断。(上久堅)	診断施設数	0	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,520	0
事業費計(A)	2,520	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度 0
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	358	0
	トータルコストA+B	2,878	0

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	災害や火災の被害を軽減する	市民が災害にそなえている割合	現状値	40.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
大規模地震対策特別措置法により、東海地震の地震防災対策強化地域に指定され、大規模地震に対する備えをしなければいけない地域となった。加えて、東海地震の発生確率がますます高くなったことにより、地震に備える必要が大きくなった。 平成7年に、建築物の耐震改修の促進に関する法律が施行され、また、平成15年に耐震化対策が閣議決定された。	政府の調査機関が平成14年7月に伊那谷の活断層を評価したところ、30年間に地震が発生する確率が全国で3番目に高いとの報告があった。 平成15年7月に東海地震緊急対策方針が閣議決定され、耐震化対策として、災害時に重要な機能を果たす公共の建築物については17年度を目途に耐震診断を実施し、必要に応じた耐震改修を行い一層の耐震性確保に努力するよう通知が出ている。	耐震性の確保できていない施設を利用することについて、市民の不安がある。

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 拠点施設となる公民館の耐震診断を実施する
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	公共的施設で避難施設となる施設の耐震診断の検討

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	